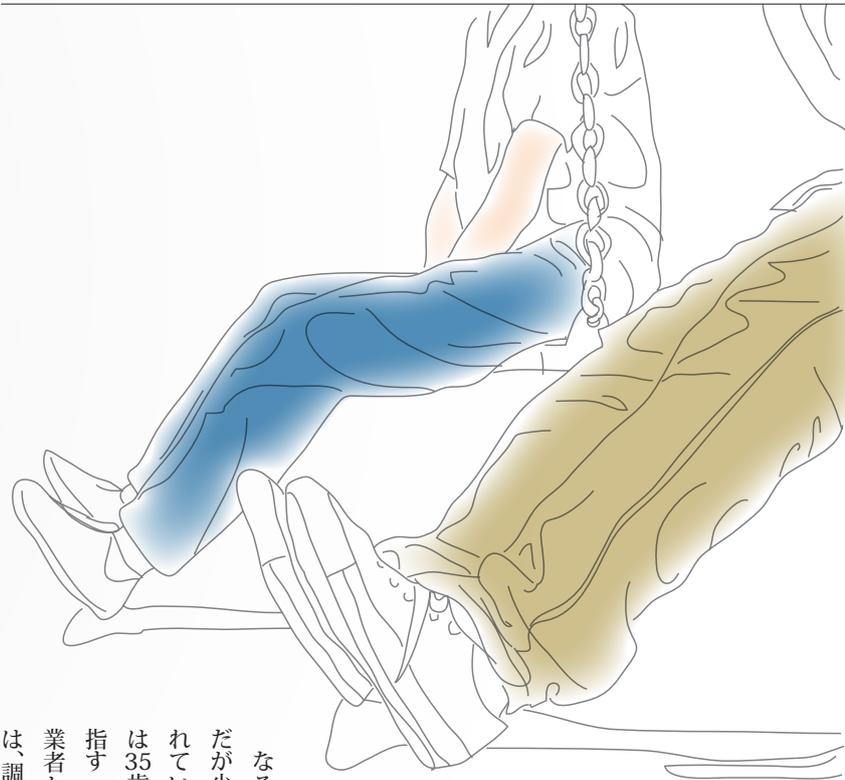


若者論の ジレンマ

「若者が変わった」あるいは「若者が悪い方向に向かっている」という結論ありきで調べることにあまり意味はない。安易に過去との比較に走るのではなく、現在大学生である人々が、どのように考え、どのように生活を営んでいるかということ、まずしっかりと把握するということが先決なのである。

いつの時代においても 若者はバッシングの対象

若者に対する世間の風当たりは厳しい。現在であるならば、フリーターや、ニートという言葉によって示される人々が非難の対象となっている。フリーターやニートという言葉の持つネガティブな



イメージは、「定職に就こうとしない若者」だったり、「ひきこもり」だったりする。しかも公式統計もこれを裏打ちする。厚生労働省『労働経済の分析』によれば、フリーターは181万人、ニートは62万人にも上るとされている。今回の調査でも、87.4%の大学生たちが「正社員を志望し、64.0%がこの状況は「悪くなる」と答えている問題だ。

なるほど、確かにこの数字は大変だ。だが少し待って欲しい。ここで名指しされている人々は誰なのか？ フリーターは35歳未満の「非正規雇用者」のことを指す（従って35歳以上になった途端に失業者とされる）。またニートにいたっては、調査当時働いていないだけの若者や、就職しようと思っても就職できない若者も含まれる。実際には、最近問題になっている「派遣労働者」と同様、それは若者自身の意識以前に、企業による雇用関係（調整）の問題だったことが理解できるだろう。

さらに言うなら、いつの時代においても、若者はバッシングの対象であった。私が大学生の頃でさえ、「新人類」ならまだしも、「アパシー」という言葉で指さされていたのを記憶している。土居健郎のベストセラー『甘えの構造』におい

ても、当時（具体的には学生運動華やかなりし頃）の若者が「甘えに導かれてい」と描かれていたりする。恐らく、さかのぼればいつだって若者はバッシングされてきたのだ。

この若者へのバッシングは、「昔は〜だった」「今時の若者ときたら〜」といった言い方で示される。この言い方からわかることが二つある。まず第一に、それが昔は自分だって若者だったはずの年長者によって発せられる物言いであること。管見の限りではあるが、私は若者による若者バッシングというのはほとんど聞いたことがない。第二に、この言い方の前提には、過去と現在の比較があり、それによって初めて成り立つということだ。特に第二の特徴は重要である。なぜなら、もし過去と現在の比較ができないものであるのに比較しようとしているのなら、その議論はほとんど無意味であるからだ。

「ケータイ依存」という発想で若者の何がわかるのか？

例えば、携帯電話というメディアと若

者との関係について考えてみよう。どこかで「最近の若者は、携帯電話に依存しているため、若者の人間関係は希薄である」と聞いたことがないだろうか。大学生にそれを尋ねてみたところ、「現代の若者の人間関係は希薄化している」と言われたのには笑ってしまった。「じゃあ、あなたには親友がいないの？」と聞くと「いる」と答えるのだから。どうやら自分だけは別であるらしい。

まずもって「依存しているかどうか」を調べること自体が厄介である。今回の調査で「自分は『ケータイ依存』またはそれに近いと思う」と尋ねると、案の定ほぼ70%が「あてはまらない」と回答する。すでに「ケータイ依存」という言葉がネガティブな意味合いを持っているからだろう。もし本気で調べるならば、自称「ケータイ依存」の人に、その実態を聞かなければならない。つまり、一日に何件の受信通話および発信通話があれば、あるいは何件のメール受信および発信履歴があれば「依存」と思うのかということだ。しかし、その客観的な線引きは、ほぼ不可能であるように思われる。一般的には「依存している／していない」ということは、携帯電話を「所持してい

るか」といった文言に置き換えて調べられ論じられているように思われる。

そもそも携帯電話が現在のように普及したのは、おおよそ90年代後半以降である。ということは、それ以前に若者だった人は、自分が若者だった頃に、携帯電話によってコミュニケーションを行うことができなかったはずだ。つまり、携帯電話によるディスコミュニケーションを感じることはできるのは、携帯電話が存在していない状態でコミュニケーションを図っていた人々だけなのだ。それに対して、現在の若者にとっては、携帯電話はすでにあるものだし、あつて当たり前の世界のほうである。だとすれば、携帯電話というメディアに与えている意味が全く異なるのは、わざわざ言挙げする必要もないほど、ごく当然のことである。

百歩譲って、ほとんどの若者が携帯電話を使用しているということが事実だとしよう。確かに、私の周りにいる大学生たちはほとんど携帯電話を使用しているし、所持している。だからといって、現代の若者の友人関係は希薄なのか。少なくとも内閣府政策統括官による『世界青年意識調査』によれば、現在の若者たちのほうが、友人関係を大事にしているし、

活発であることが示されている。今回の調査でも、「本音で話せる友だちがいる」「も「本音で話せなければ本当の友達と言えない」も、ともに7割以上の値を示している。このような結果が出てもお希薄化しているというのなら、何をもって希薄化というのかを問わなければならないだろう。





安易に変化を読み取るよりも 実態を知ることが重要

ここで確認しておきたかったのは、「若者が変わった」あるいは「若者が悪い方向に向かっている」という言い方（あるいは論じ方）を、ひとまず脇に置いておくことの重要性である。始めから「変化している」という結論ありきで調べることにはあまり意味はない。安易に比較に走るのではなく、今回の調査のように、現在大学生である人々が、どのように考え、どのように生活を営んでいるかというところを、まずしっかりと把握するということが先決なのである。このような視点で以下、網羅的ではないけれども、私が注目したポイントをいくつか取り上げて示したい。

まず大学生自身が大学という場をどのように考えているのかということである。通学日数は5日以上。アルバイト、サークル活動も活発である。通学日数に關して言えば、彼らは講義のある日数以上に大学に行っている（残念ながら「行っている」のであって、講義に出ているかどうかはわからない）し、それに加えてアルバイトもこなし、サークル活動にも従事している。どうやら大学生という

のは、とても忙しい日々を過ごしているらしい。この結果は大学教員としてはかなり悩ましい。「ゼミは必修で出席が重視される」と伝えても、「ボランティアがあるので休ませて下さい」と軽く言われてしまう。一瞬、こちらが戸惑ってしまっただけけれど、なるほど、予習や宿題を課しても「やってる暇ある？」と気を遣わなければならない状況なのだ。

さらに、大学の意味については「より高度な専門知識を獲得する場」と「より幅広い常識や教養を身につける場」と回答したものが60%を超えていた。それに対して「よりよい就職をするための準備の場」は30・9%であった。昨今、大学に対して社会（主に経済界だけれども）が要求しているのは、「キャリア教育」という言葉が示しているように就職に直結するような能力を身につけさせることだったりする。事実、大学3年生にもなれば、就活していかないともてはないと言われかねないような状況が、キャンパスには広がっている（このこともまた大学生たちを忙しくさせている）。そういった事情からすれば、大学教員としては喜ばしい結果が出ている。

ただし、上記の通学日数、アルバイト・サークル活動参加と合わせて考えてみると、この結果は、大学が高校の延長線上

にあるもの、もつと言えば大学が「高校化」してきていることを表しているのかもしれない。大学は行かなければならないところである。サークル活動にも参加しなければならぬ。アルバイトは（高校の時よりも）してもいいらしい。明確には言えないのを承知で言えば、ここには大学という場それ独自のかなり曖昧な自由な雰囲気なくなっているように思える。

ジェンダー意識の変革は 男子学生を中心に考えたい

次に取り上げたいのは、ジェンダー意識である。少子化が現状よりも悪化すると考えている割合が73・4%。そして結婚したい、子どもをもちたいという意識はともに80%を超えているのに、育児休業の取得希望について見てみると「取得したい」と回答したのは、女性で79・2%、男性で41・7%と実に37・5%もの大きな開きがある。どうやら、少子化に関しては、まだ現実味が無いのかもしれない。さらに追い打ちをかけるように、「子どもが小さいうちは、母親は家にいるべき」と回答しているものが全体で65・7%である。これでは育児支援政策をどんなに

積極的に行っても、少子化は確かに止まらないように思われる。

とりわけ、性別役割分業意識における女子学生と男子学生との間の違いは大きいようだ。というのも、女子学生の希望するライフコース、および男子学生の配偶者に希望するライフコースを尋ねた結果に、それぞれの母親の働き方を重ね合わせてみると、明確ではないが違いが見られるからだ。女子学生の就労意欲は、母親がどのようなライフコースを経験しているのか以上に強いように思われる。例えば、母親が出産を機に退職したまま仕事に就いていなかったとしても、女子学生は再び就職したいと答えている（つまりM字曲線をなぞる）。それに対して、男子学生が配偶者に希望しているライフコースは、男子学生自身の母親のライフコースと、ほぼ関連している。

私の講義で、共働きで家事も分担するということのメリットを取り上げた時も、女子学生はそれを当然のように受け入れ、関心をもつのに対し、男子学生たちは曖昧な反応しか示していなかった（もちろんこれはたまたまであるかもしれないが）。どうやら、というよりもやはり、ジェンダー意識の改革は、男子学

生を中心に考えたほうが良いようだ。

慎重で堅実な意識をもつ現代の大学生たち

もう一つの論点は、社会状況、および科学技術についてである。政治や社会問題への関心は全体で78・2%と高い。その関心の高さをもつてして、日本のこれからを尋ねてみると、「今より悪くなると思う」という回答が52・8%、現状維持と合わせると84・5%にもなってしまう。本調査が実施された時期を考えれば、サブプライム問題を発端とする金融危機が顕著な形で示されていない時期なのに、現在の大学生たちは、社会の行く末を悲観的に見ていたようだ。しかもその傾向は、経済的にゆとりがないほど顕著である。なるほど『希望格差社会』と言われるはずだ。

しかし、科学技術に対する考え方をしてみると、もう少し見方は変わってくるように思える。「科学技術を活用して、もっと便利な暮らしがしたい」と考えているものが67・7%いるのに対して、「科学技術で解決できない問題のほ

うが多い」と考えているものが60・6%いた。つまり、ほぼ信仰とも言えるような科学技術への考え方はなく、現世的と表現できるような考え方が強いということ、この結果は示しているのではないだろうか。そして、この現世的な科学技術への考え方も、先ほどの社会状況への見通しを合わせて考えれば、確かに悪く言えば夢がないと言えるのかもしれないが、よく言えば慎重で堅実な意識を現在の大学生たちはもっていると言えるのではないか。

「大きな物語の失効」と言われてかなりの時間が過ぎている。なのに、いつまでも「大きな物語」を引きずって、現在の状況を語ってもしようがない。問題は、今どうなっているのかをつぶさに見ていくことだと思われる。今回の調査結果も、そう考えて見ていくことで意義を見いだせるのではないだろうか。

厚生労働省の定義

- フリーター＝15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、
- ① 雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
 - ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 - ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない、「その他」の者。
- 若年無業者＝15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。



苫米地 伸（とまへちしん）

上智大学大学院博士課程文学研究科社会学専攻単位取得退学。2008年4月より東京学芸大学准教授。専門領域は、家族社会学と社会問題の社会学。菊池、羽瀧、岩田との共著として『若者たちのコミュニケーション・サブバイバル』（恒星社厚生圏）。